

21 世紀における保育教育へのアプローチ

より良い保育授業を目指して

駒 田 由美子

【目的】

人間は、この世に誕生してから生涯を全うするまで、常に明日をどうよりよく生きるかを前提として、発達し続ける存在と考えることができる。そうした生涯を通じての人間形成に大きな影響を及ぼす保育の在り方には、様々な価値観がある。

めまぐるしく変化する現代社会において、子育てをめぐる諸課題が続発し、その反面、家庭教育力が弱まっている状況の中で、学校教育の果たす役割は極めて重要であり、その中でも特に家庭科教育は、人間形成にとって、また、家庭教育力の活性化にとって必要な教育と言える。

とりわけ人間形成や家庭教育力に深い関わりを持つ保育領域において、その基盤となる人間の発達を課題として取り上げていくことが重要である。人間の発達について扱う領域は家庭科においては「保育」にしかなく、その「保育」領域の教育は、新しい家庭科教育によって、極めて重要な意味を持つと考えられる。こうした前提に基づいて保育教育の在り方についての考察を試み、家庭科教育観および保育観の実態を把握する中で、21 世紀における保育教育の在り方について検討することにした。

【方法】

第 1 章では、家庭科教育における保育教育がどう行われるべきかについて、これまでの保育理論について検討し、そこから保育教育の意義について考え、理論仮説を求めることにした。

第 2 章では、まず第 1 に学習指導要領における戦後の保育領域の扱われ方について目標・内容の変遷から考察し、歴史的にどのような変化が見られるかについて、社会的な背景を踏まえて分析した。第 2 に学習指導要領に準拠した改訂前と改訂後の「家庭一般」の教科書を対象に「保育」に関する内容を整理し、どのような能力育成が試みられているかについて比較考察を試みた。

第3章では、各世代（教員・大学生・高校生）への家庭科教育に関する意識調査の結果により、保育観の動向を探ると共に保育教育の現状に関する実態分析を行った。

結章においては、一定の理論仮説をベースにして、学習指導要領、新しい教科書の意図する内容と、各世代（教員・大学生・高校生）の意識の実態について考察し、そこから21世紀における保育教育の課題として、新しい保育教育理論の問題点および保育領域の位置付けを探りその対応について考え、本研究のまとめとした。

【結果・考察】

第1章の第1節では、家庭科教育の変遷をたどりながら、家庭科教育の在り方を考察してきた。現代の家庭科教育の目指すものは、自己理解から出発する教育内容の構成を検討し、体験的学習を通して、技術の習得や価値観の形成を行い、課題を解決する能力を育成するところにあると言えよう。そのためには家族関係や地域の人間関係を通して、人間発達について学ぶ保育教育が重視されるべきである。

第2節では、どのような保育理論が子どもの健やかな成長を促すのか、これまでの保育理論を検討する中で、筆者なりの保育教育理論仮説を組み立ててみた。

基本的に保育の理念として重要なことは子ども（乳幼児）の生活や発達を保障し、その幸せを実現していくために、両性が保育に参加し、子どもそして家族、さらにはそれを取り囲む社会の環境をつくり出していく中にあると考える。

また、保育教育を考える時、少子化・高齢化が進む中、保育（養護・教育）の対象を乳幼児の時期だけではなく、人間は生涯にわたって発達し続けるものであるという視点から、その時期を人間の誕生から死に至る老年期までのライフサイクルの中であらえることが必要である。すなわち、乳幼児期における保育の在り方が自己実現を可能とするその後の生涯に意味を持つという視点は、とても重要であり、意義のあることだと考えられる。

このような視点から家庭科教育における「保育」の教育は行われるべきであり、またそうしたところに21世紀に求められる保育教育理論の基礎を置くべきであると考ええる。

第2章の第1節では、学習指導要領における保育領域の扱われ方を中心に考察した。保育領域の内容としては衣食住や衛生などの技術的な領域と人間発達に関わる領域とに大きく分類される。その中で、人間発達に関わる領域については「家族」と「保育」が結びついている時期と「家族」が他の領域に属している時期とがある。近年では少子化・高齢化の課題が発生し、このように多様化する家族の在り方において、人間の発達を扱う「保育」と「家族」の領域を結びつけて考えることは、新しい保育教育を展開させるには重要なことであり、2

つの領域を関連させて教育することが、これからの保育領域の在り方に関するここでの結論と言える。

平成 6 年度より、高等学校家庭科の男女共学がスタートし、家庭科が男女共に学ぶ教科となり男子の保育学習が必修となった。第 2 節では、その男女共学の意義と成果を明らかにするために、共学前と共学後の家庭一般の教科書を中心に保育に関する内容と各領域と保育領域の比較を検討した。共学前の教科書においては、①母性の健康、②乳幼児の保育という 2 つの柱を立てて編成されているものが中心である。量的には共学後より充実しているが、質的には母性の視点からのアプローチが大半を占めている。その中で一橋出版の教科書は、いち早く両性として保育に関わることを取り上げていた。

現行学習指導要領の保育領域に記されている「乳幼児の保育と親の役割」の内容をみると、そこでは、子育てに両性が共に関わり責任を持つことの大切さを認識させることが意図されているが、現行家庭一般（共学後）の教科書の保育内容は、必ずしも意図されたように両性で取り組む保育内容とは言えず、また量的にも十分でないと考えられる。

家庭一般の内容を多くの教科書が採択している領域を参考にし、次のように 5 領域（家庭経営・食生活・衣生活・住生活・保育）に分類し、頁数の割合で保育領域を見ることにした。共学前と共学後の保育領域の割合を比較すると共学前（図 1）の 8 冊の平均は 15.2%、共学後（図 2）の 13 冊の平均は、13.5%で、新しい教科書ほど割合が低くなっていることがわかる。

図 1 共学前教科書（8 冊）の保育領域の占める割合ソート（%）

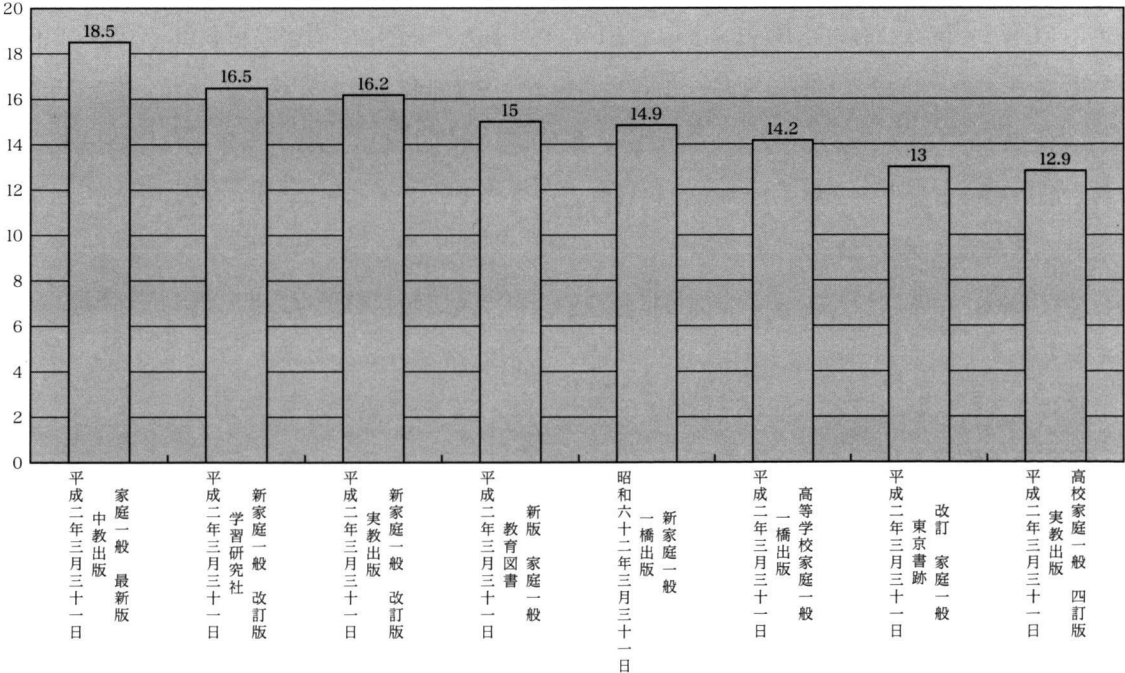
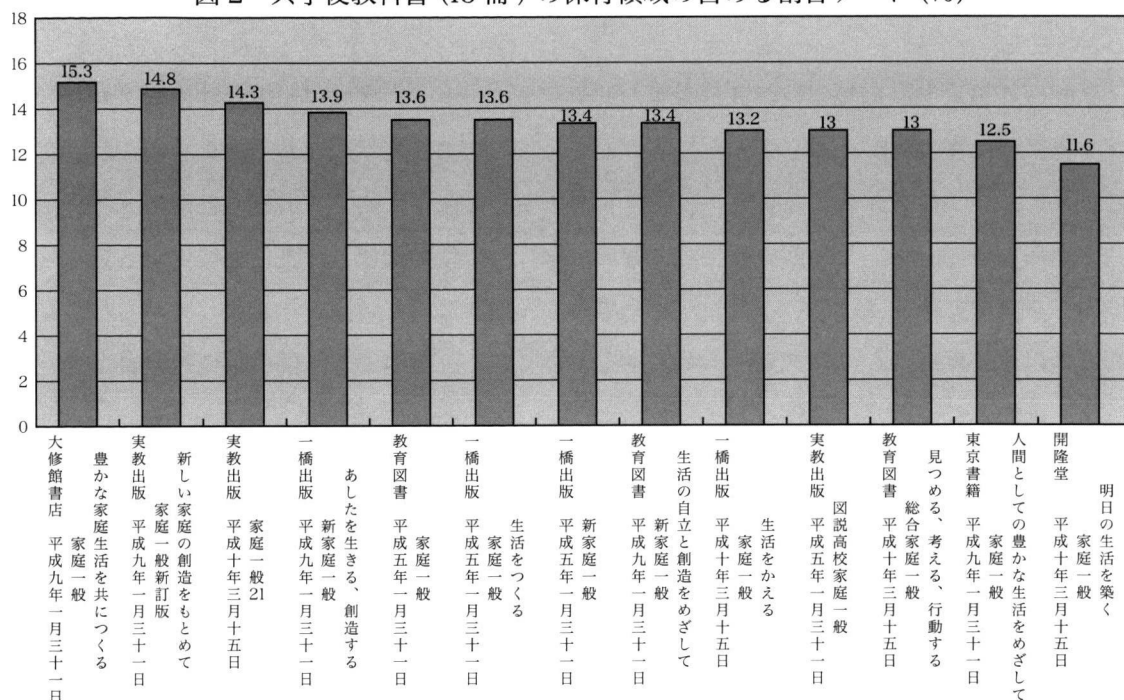


図2 共学後教科書(13冊)の保育領域の占める割合ソート(%)



新学習指導要領に基づいて、今後改訂が予定される教科書において、教員の立場から生徒の興味・関心を高められるような保育内容が検討され、意欲的な保育授業が展開できるようなものになることを期待したい。

第3章では、アンケート調査による家庭科教育に関する意識調査を行った。M市T大学学生(2年生120名・4年生80名)、私立G高等科生(1年生100名)・女子高等科生(2年生100名)、都立O高校生他(1・2年生51名)、公立・私立学校の家庭科教員(49名)計500名を対象に平成11年6月から7月に行った。有効回答数は450サンプル、有効回収率は90%であった。なお、学生を対象を2年生と4年生にしたのは、4年生は家庭一般の共学前の履修となり、2年生は共学後の履修となるので、その結果について差が生じるかを検討するために試みたものである。

それでは、結果について4つの項目に基づいてまとめ、特に重要な設問の結果を示すことにする。

クロス集計においては、SPSS統計のT検定によって、有意差判定を行った。

<有意差判定>以下のようにする

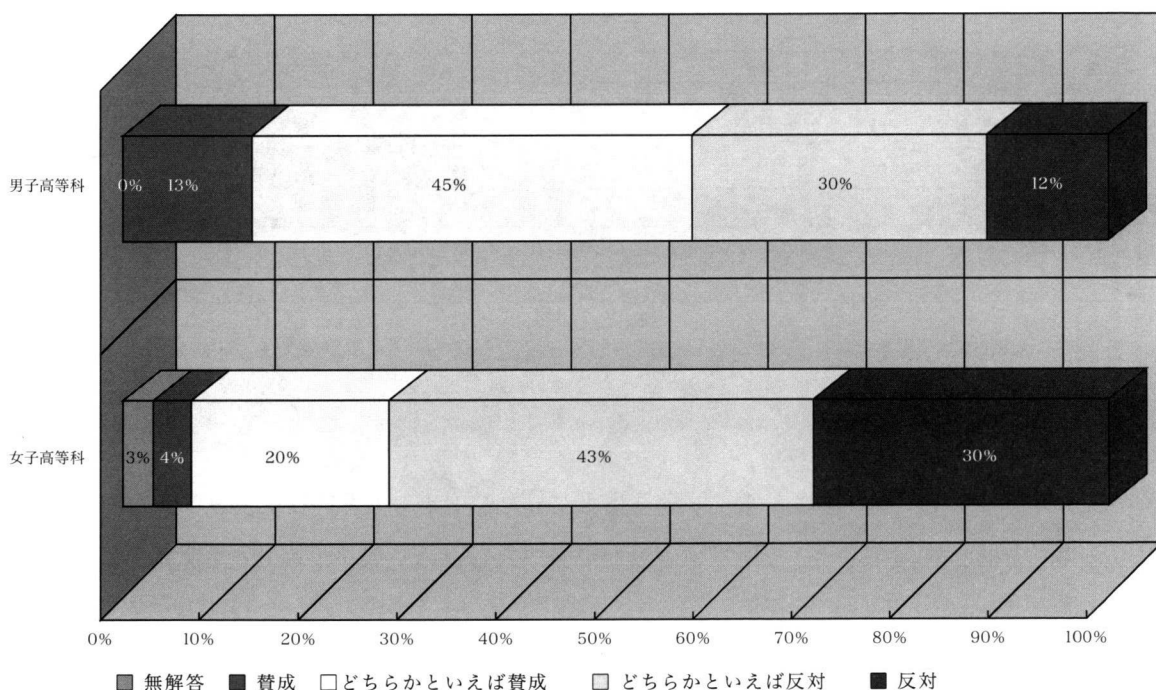
T検定	**	99.0%	P<0.01で有意
	*	95.0%	P<0.05で有意
	なし		有意でない

先ず、家庭・家族については、次のような考え方が見られた。

「男は仕事、女は家庭」という性別役割分業についての賛否を質問したところ、G高等科男女においては、回答を<反対派>（「反対」+「どちらかといえば反対」）、<賛成派>（「賛成」+「どちらかといえば賛成」）に大別すると高等科男子においては、<賛成派>の方が<反対派>よりも多いが、高等科女子においては、<反対派>の方が<賛成派>よりも多くなっている。大学2・4年生においては、ともに<反対派>の方が<賛成派>よりも多くなっている。

高校生の男子生徒と女子生徒の意識の差は大きく、特に、G高等科男女との間には、非常に大きな差があり、統計的に有意差が見られた。（図3）

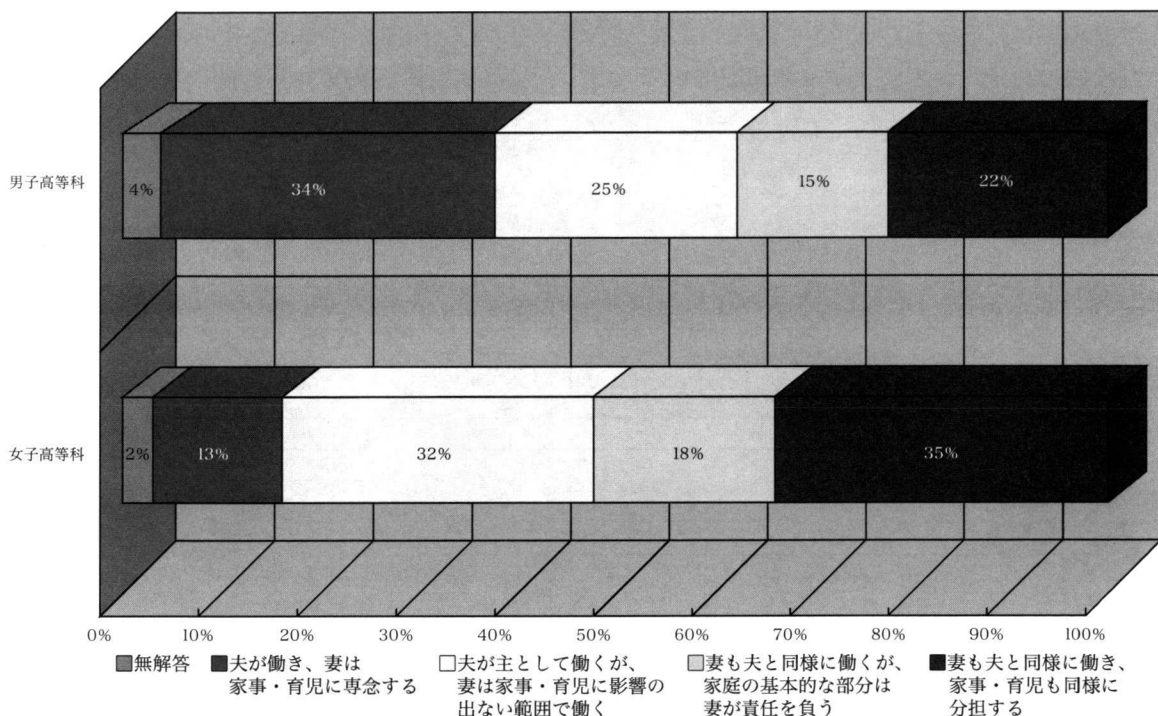
図3 男は仕事、女は家庭 **



このように性差と性別役割分業観とは密接に関連していることが、今の高校生においても見られた点に改めて注目すると共に、今後の大きな教育課題が現段階においてもなお、残されていることを実感させられた。

「理想の夫婦観」について質問したところ、G高等科男女においては、高等科女子においては、「妻も夫と同様に働き、家事・育児も同様に分担する」(35%)を選択する者が最も多くなっているのに対し、高等科男子においては、「夫が働き、妻は家事・育児に専念する」(34%)を選択する者が一番多くなっており、この設問においても男女の意識の差がはっきりと現れていた。(図4)

図4 理想の夫婦観 **

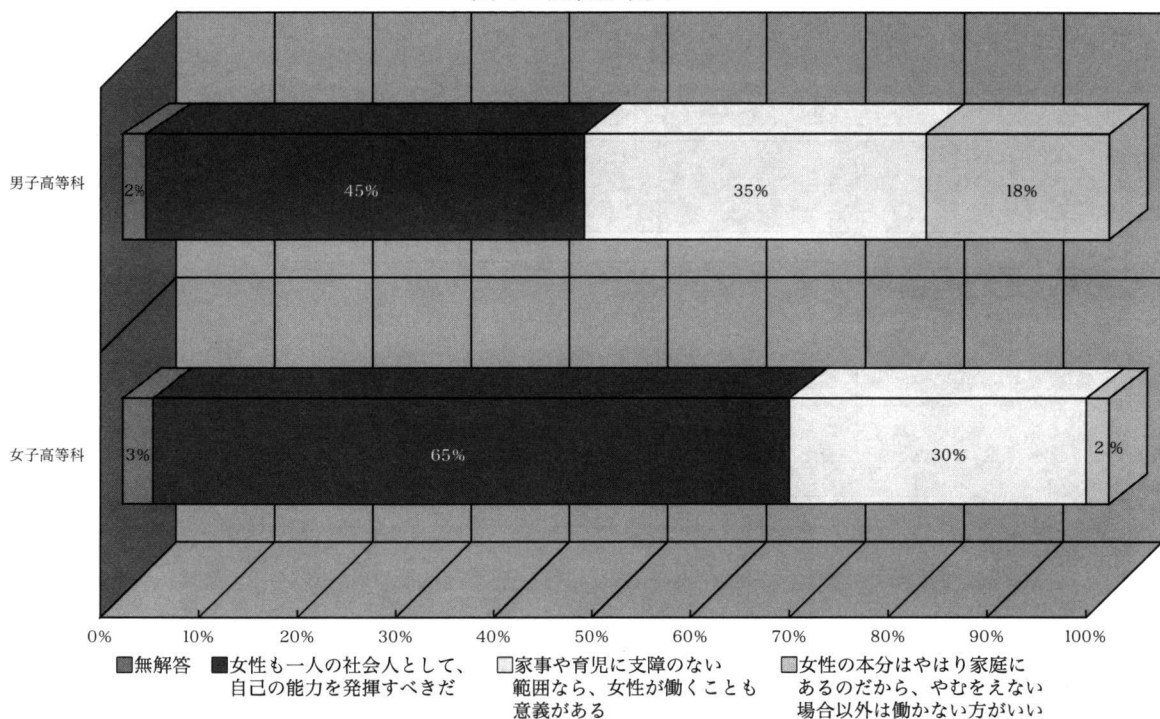


特に公立女子では、統計的に有意差は見られなかったが「妻も夫と同様に働き、家事・育児も同様に分担する」(56.0%)を選択する者が半数以上を占め、男女平等・共生意識の傾向が強く現れていた。

このように将来の夫婦関係や役割選択においても、性差が密接に関連していると言えることが明らかになった。

「女性が働くこと」について質問したところ、G高等科男女においては、「女性も一人の社会人として、自己能力を発揮すべきだ」(55%)が最も多く、以下、「家事に支障のない範囲なら、女性が働くことも意義がある」(32.5%)、「女性の本分はやはり家庭にあるのだから、やむを得ない場合以外は働かない方がいい」(10%)などの順となっている。(図5)

図5 女性が働く **



選択肢を、＜就業肯定派＞、＜中間派＞、＜就業否定派＞と区分すると、女子は男子よりも＜就業肯定派＞が多く＜就業否定派＞が少なくなっている。

大学2・4年生においては、＜就業肯定派＞が7割を越え、共学前（大学4年生）・共学後（大学2年生）の有意差は見られなかった。

「女性が働く」ことに対する考え方は、性別役割分業観の最も基本的な現れの一つとも言える。特に女子にとっては、自分の生涯の生き方に関わることであり、女性の自立につながるキーポイントになるであろうが、男子にとってはなお、一般的な意見の域にとどまったように思える。

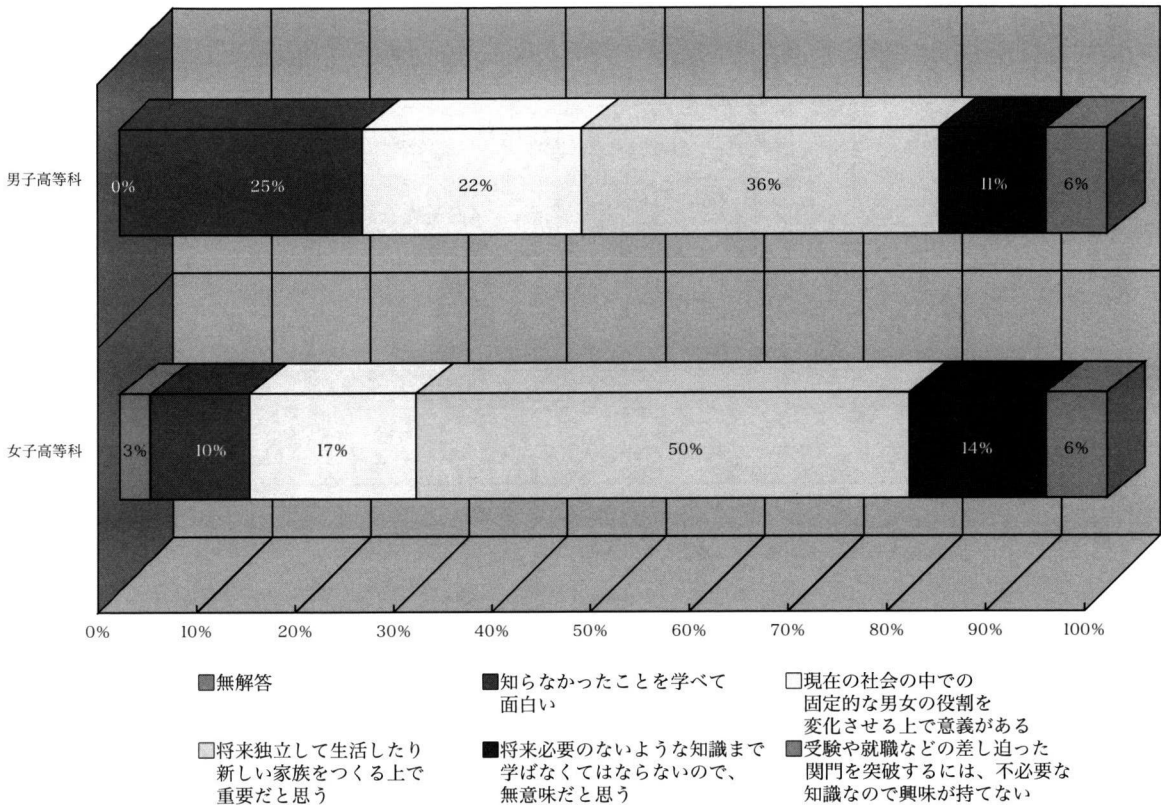
家庭科教育については、次のような考え方が見られた。

「家庭科を男女とも学ぶこと」について質問したところ、G高等科男女においては、「将来独立して生活したり新しい家族をつくるうえで重要だと思う」(43%)が最も多く、以下、「現在の社会の中での固定的な男女の役割を変化させる上で意義がある」(19.5%)、「知らなかったことを学べて面白い」(17.5%)などの順となっている。

高等科男女別に見ると、「将来独立して生活したり新しい家族をつくるうえで重要だと思う」(女子50%・男子36%)は、高等科女子に多く、「知らなかったことを学べて面白い」(女子10%・男子25%)は、高等科男子に多い。

このように、家庭科男女共修に対しては、男女による関心の程度に差異は見られるが、高校生は概ね肯定的に評価していると言えるであろう。(図6)

図6 家庭科を男女とも学ぶこと *



「家庭科の教育内容」において、1) 家族・保育の人間関係に関することについて、2) 家庭生活を運営することについて、3) 食生活に関することについて、4) 衣生活に関することについて、5) 住生活に関することについて、特に重要と思うものについて質問したところ、G 高等科男女においては、「家族・保育の人間関係に関することについて」(35%) が最も多く、以下、「家庭生活を運営することについて」(33.5%)、「食生活に関することについて」(21.5%) などの順となっている。

各世代を対象とした結果を見ても、上位3位までの順序の違いはあっても同じ項目が重要とされていた。

このように、社会が変化し少子化・高齢化が進む中、家庭科の教育内容としては、「家族・保育の人間関係に関することについて」(公立男女 50.9%、大学2・4年生 54.3%、教員 50%) が半数以上を占め、こうした内容の教育が最も求められていることが明らかになった。

「家庭科教育による影響」について質問したところ、高校で家庭一般等の履修を経験し影

響を受けている大学2・4年生においては、「健康・環境・消費など生活について、これまでとは違った眼で、より深く考えられるようになった」(45%)が最も多く、以下、「料理や洗濯、家の修繕など家庭生活に積極的に関わるようになった」(30.6%)、「特に変化はない」(18.7%)などの順となっている。

この結果についても各世代において、上位3位までの順序の違いはあっても同じ項目が挙げられていた。

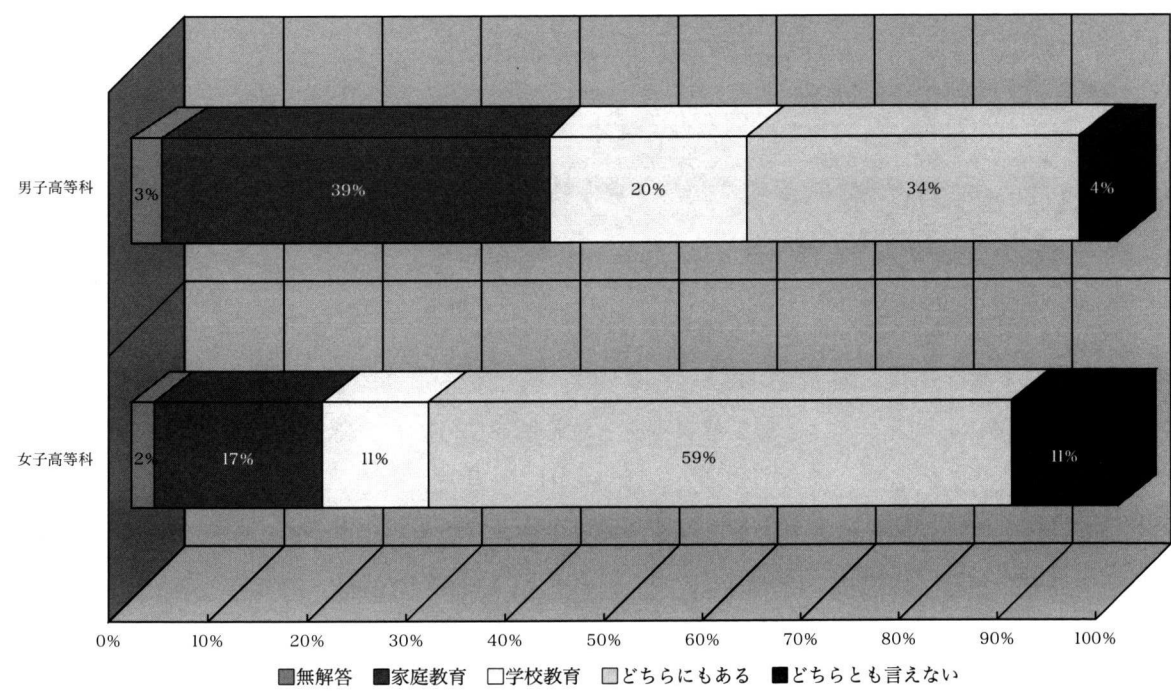
このように、肯定的な影響があったと回答する者が多かったことが明らかになった。

教育の現状と在り方について家庭の在り方との関わりについて設問したところ、次のような考え方が見られた。

「学級崩壊の原因」について質問したところ、G高等科男女においては、「家庭・学校どちらにもある」(46.5%)が最も多く、以下、「家庭教育」(28%)、「学校教育」(15.5%)などの順となっていた。

高等科女子においては、「どちらにもある」(59%)を選択する者が最も多くなっているのに対し、高等科男子においては、「家庭教育」(39%)を選択する者が一番多くなっており、男子生徒の方が家庭教育の重要性を高く評価し、男女の意識の差がはっきりと現れている。(図7)

図7 学級崩壊の原因 *



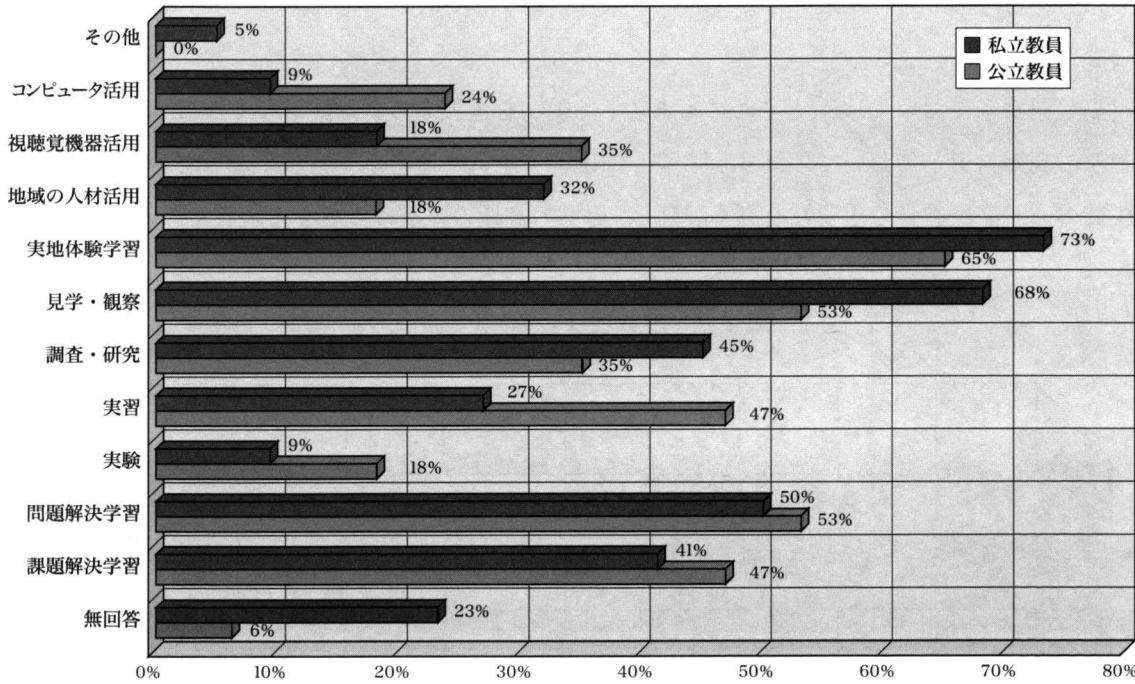
G高等科を除いた各世代において第1位となった「どちらにもある」(公立男女50.9%、大学2・4年生61.8%、教員53.1%)の回答割合は5割を越えている。

このように「どちらにもある」に多数の回答が得られたということは、言い換えれば、家庭教育、学校教育という単独の形ではなく、社会の環境を含めて相互に連携し合うことが学級崩壊の解決の糸口になることを示していると考えられる。

新しい保育教育については、教員のみに実施し、次のような考え方が見られた。

「家族・保育領域の指導方法」について質問したところ、「**実地体験学習**」(69.2%)が最も多く、以下、「**見学・観察**」(61.5%)、「**問題解決学習**」(51.2%)などの順となっている。(図8)

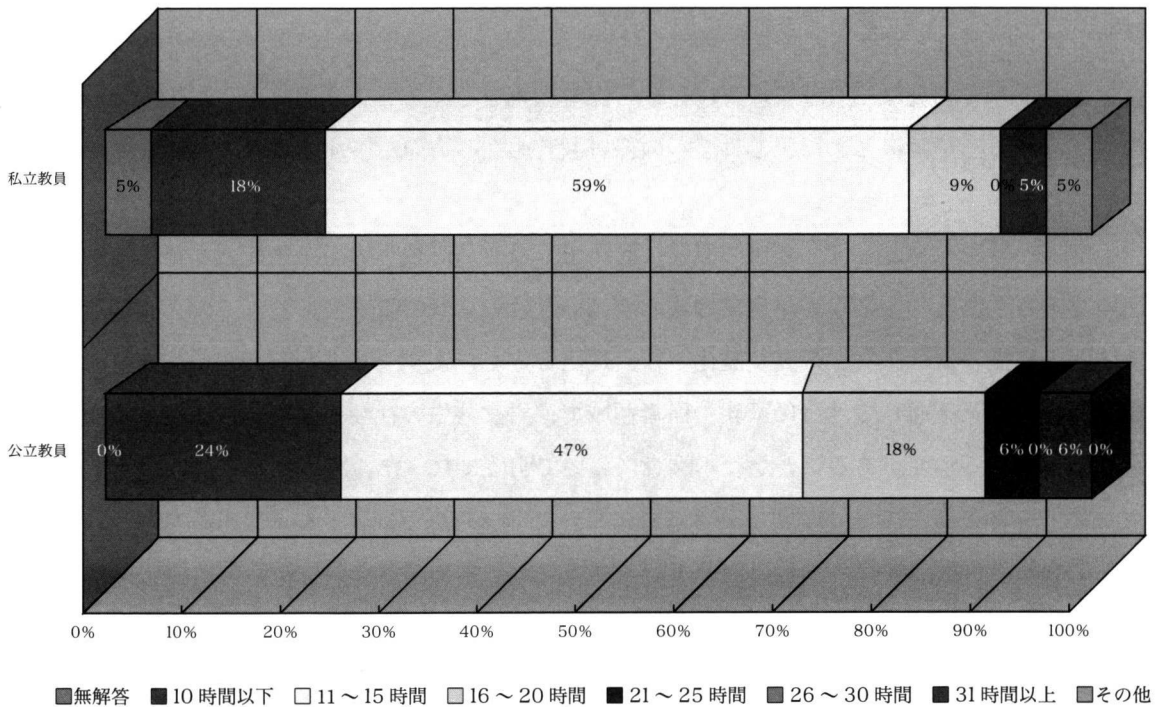
図8 家族・保育領域の指導方法



社会が変化し核家族化・少子化が進み、小さい子どもと接する機会が少なくなっている現在の高校生・大学生にとっては、例えば保育園・幼稚園を訪問し、実際に子どもと遊ぶ体験学習が必要だと思われるが、現実の受け入れ体制は困難な状況にある。高校側の取り組みだけでは難しいので、行政側にも対応策を考え、協力を望みたいものである。

「保育領域に当てる時間数」について質問したところ、「11～15時間」(53.8%)が最も多く、以下、「10時間以下」(20.5%)、「16～20時間」(12.8%)などの順となっている。(図9)

図9 保育領域の時間数



家庭一般（生活一般）の総授業時間数では、「101～110時間」の回答が最も多く、そのうち保育領域に当てる時間数について、「11～15時間」（53.8%）となっており、割合を見ると、12%前後ということになっている。

第2章で前述した教科書に占める保育領域の頁数と同じように保育領域の扱いが授業時間数においても、ほぼ同様の少ない状況にあることが明らかになった。

21世紀に向かって少子化・高齢化が進む中、人間の発達について扱う領域が「保育」にしかなくその保育教育の重要性を改めて考えさせられる調査結果であった。

「21世紀に生きる家族・家庭生活を考えると、家庭科教育では、どのような保育教育が必要だと思いますか。」という設問によりご意見を個条書きに書いていただいた。

39人の先生方の貴重なご意見と筆者の意見をまとめると、保育の授業を通して、子育てを母性・父性としてだけではなく男女共学の立場からも、両性として関わり、共同で子育てをし、責任を持つことの重要性を理解させること、そして、少子化・高齢化問題への対応を考えさせる能力を育成できるように結びつけることという内容として要約できる。

教育の現状からみても、いじめ・不登校などが頻繁に発生している。これからの社会では学校などを含めてますます人間関係の調和が求められてくる。

保育関係では、子どもが自立できるような親の関わりが大切で、親の役割を認識できるような人間関係に関する内容を保育の授業で展開させることが、21世紀に求められ必要とされる保育教育であると考えられる。

以上のように調査は、家庭科教育における保育教育を考えるという視点から、幅広い調査内容ではあったが、そこには、これからの保育教育の在り方を示唆する重要なものがあったと思われる。

中でも注目すべきことは、今日の段階においてもなお、高校生の男子生徒と女子生徒間に性差による性別役割分業観等の意識の違いがはっきりみられたことである。このような男女生徒間の意識の差は、女性の高学歴化・社会進出とともにますます進むことが予想され、今後家庭科の授業を通して、特に家族・保育領域で、男女共生の社会を構築する意識改革をさらに推進させる必要があることが、本調査において明確になった。なお、共学前の大学4年生と共学後の2年生では、今回の調査内容においては、有意差はほとんど見られなかった。

ここで新学習指導要領の内容について、改めて見直し考えてみたい。新学習指導要領には、今までの学習指導要領にみられるような領域的な分類方法ではなく、21世紀に向かって、社会が著しく変化することにより、起こるべき諸課題に対応できるような新学習内容として構成されている。その内容は次のように(1)人の一生と家族・家庭、(2)子どもの発達と保育・福祉、(3)高齢者の生活と福祉、(4)生活の化学と文化、(5)消費生活と資源・環境、(6)ホームプロジェクトと学校家庭クラブの6つに分類されている。今まで主流をなしていた食生活・衣生活・住生活の領域は、(4)生活の化学と文化において項目の一つとしてそれぞれ挙げられている。生活の科学と文化の中で、項目の一つとして生活の文化の伝承と創造、内容として(3)高齢者の生活と福祉、(5)消費生活と資源・環境が新しく加えられている。新学習指導要領においては家族の領域は、(1)人の一生と家族・家庭の中で扱われ、項目に人の一生と発達課題が取り上げられたように、人間の発達の重要性がこの段階になってやっと取り上げられるようになったと言えるであろう。保育領域においては、(2)子どもの発達と保育・福祉の中で扱われ、新学習指導要領においては、「家族」と「保育」の領域は統合されて編成されていない。

第3章でのアンケートにおいて、家庭科教育の内容として、家族と保育の人間関係に関する内容が一番求められていることが明らかなように「家族」と「保育」の領域を統合させ編成させることにより、人の一生を通して人間の発達を考えることにより、少子化の問題をはじめ、高齢化の問題まで取り扱うことが可能になる。

【まとめ】

本研究では、これまでの家庭科教育について様々なアプローチを行ってきた。その中で保育教育はどうあるべきか、一定の保育教育理論仮説に基づいて、学習指導要領、新しい教科書の意図する内容と、家庭科教育に関する各世代（教員・大学生・高校生）の意識の実態を関連させて考察してきた。

実際の家庭科教育において「保育教育」は、大きな今日的課題を持っているにもかかわらず、指導内容については質的には、保育の技術という面に加えて、家族領域との関係をより重視した取り扱いが望まれること、そうした視点から量的にも十分ではないことが問題として挙げられよう。今後、さらに生涯を通じて家族や子どもを取り囲む社会との関わりの中で保育の在り方を考えることが重要である。また、保育の領域では、自己実現を可能とする人間の発達を扱うこと、子育てに両性として関わり自覚と責任を持つこと、それにより人に関わる重要性が認識され、少子化や高齢化問題の諸課題を解決できる能力育成を図ることが重要であろう。

このような人間関係の新しい展開こそが、21世紀に求められる保育教育になることを願って、本研究のまとめとする。

〔参考文献〕

- * 牧野カツコ「家庭科教育における保育の教育」『家庭科教育』第 69 巻 13 号臨時増刊、家政教育社、1995 年
- * 金田利子「これからの世代間教育」日本家庭科教育学会『家庭科 21 世紀プラン』家政教育社、1997 年
- * 文部省 高等学校『平成元年学習指導要領』家庭科編、1989 年
- * 文部省 高等学校『平成 11 年学習指導要領』家庭科編、1999 年
- * 小笠原ゆ里「家庭科教育」『家政学・家庭科教育講座（第 2 巻）家庭科教育総論』教育出版センター、1989 年
- * 中間美砂子「家庭科教育の本質・性格」日本家政学会『家政学事典』朝倉書店、1990 年
- * 日本家政学会『新時代の家庭科教育』東京書籍、1988 年
- * 岡田正章「保育」岡田正章・千羽喜代子ほか『現代保育用語辞典』フレーベル館、1997 年
- * 武藤安子・吉川晴美『かかわりを育む保育』樹村房、1997 年
- * 村尾勇之『生活経営学』家政教育社、1997 年
- * 黒田淑子「関係理論」松村康平・浅見千鶴子『児童学事典』光成館、1972 年